

令和5年度第1回岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和5年8月15日(火) 13:30~15:00

2 場 所

ウェブ会議

3 出席者

佐治木委員、大藪委員、千葉委員、伊藤委員、佐藤委員、宇野委員、酒向委員、神原委員、奥村委員、大橋委員、野中委員、長屋委員、後藤委員、水谷氏(オブザーバー)

4 欠席者

坂井田委員、川地委員

5 事務局

大橋資源循環推進監、野田資源循環推進係長、早川資源循環推進係主事

6 議題及び会議の概要

(1)「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画(案)」について

資料1-1、資料1-2、資料1-3により事務局から説明(略)

(宇野委員)

資料1-1「(3)広域連携による海洋ごみ対策」にて、調査手法等を3県で統一化するとあるが、内陸県である岐阜県と他の2県では取組みも異なってくるため、部分的には各地域の状況に沿った調査項目を用いることも必要ではないか。

また、巻末資料として3県の県民に行ったアンケート結果があるが、県ごとの結果はないのか。先ほどと同様に、岐阜県民と他県民では認識が異なると思われ、それぞれの結果に基づく取組みを進めていくことが必要では。

(事務局)

調査項目の統一化については、海岸部、内陸部それぞれに必要な調査を実施するが、内陸から海岸にごみが流出していることを踏まえ、連携が取れるよう、組成調査においては海岸部と調査項目を合わせるような形で実施していきたい。それにより、具体的にどのような対策をとるべきかの指針としたいと考えている。

また、県別のアンケート結果については、確認ができ次第、各委員へ情報共有する。

(大藪委員)

アンケートの調査結果のうち、「啓発活動を知った経緯」においてはクロス集計で年代ごとの結果が示されている。

その他の回答においても、同様に年代ごとのクロス集計を行うことで、例えば清掃活動への参加経験がある人を年代別で見ると若年層が少ないため、若年層向けの環境教育が必要、といったことが見えてくる。年代ごとのクロス集計の結果を基に、計画を県ごとに立てていったほうが良い。

(事務局)

各県計画に反映するよう、他の2県にも共有する。

(長屋委員)

アンケートでは若年層において海洋ごみ問題の認識が低いとあったが、さらに子どもたちがこの認識をしっかりと持つ必要があるのでは。

本計画でも愛知県環境学習プログラムについての記載があるが、できれば海洋プラスチックの現状及び対策について各県市の教育委員会等へ情報提供を行う等、この問題についての環境学習を展開する旨を盛り込んでいただくと、本計画も末永く続いていくものになると考える。

(事務局)

子どもたちに向けた問題の周知や環境教育は非常に大切なことであるため、教育委員会への情報提供を計画に盛り込んでいきたい。

(佐治木座長)

県内の小学校5年生を対象とした環境副読本の中に、プラスチックごみ対策、特にマイクロプラスチックの対策の記載を組み込むことも可能なので、前向きに考えていただきたい。

(事務局)

海洋ごみ問題について、既に環境副読本に記載済。こうしたものを充実しながら、周知や教育等を図っていければと考える。

(佐藤委員)

まず、本計画は何年かけて何を目標にして取組んでいくべきものなのか。

また、岐阜県民の私たちが、日頃目にする河川の様子だけでは、問題意識は正しく高まっていきにくいいため、連携して計画を作って実行していくことは意義がある。岐阜県民も下流部や海岸線の状況を認識し、他の2県と一緒に取組んでいくという機会にしていければ良い。

ピリカは非常に良い動機づけになっているので、清掃活動の参加者を増やす一助にし

ていけると良いが、そうした中で、拾ったごみの処分において、分別回収のルートにのせるために、ペットボトルの洗浄や粗大ごみの対処をどうするのか等の問題点もある。分別ルールと清掃活動とをどう整理をしていくか等、市民の生活レベルのここととを関連づけて計画を作っていけると良い。

(事務局)

現状、本計画では計画期間が設定されていない。例えば、令和6年度から令和15年度末までの10年間するとなど、計画期間の設定を検討します。

(佐治木座長)

長期間での問題だが、短期間での計画も必要になる。それを積み重ねていくことが非常に重要。

ただ、ブルー・オーシャン・ビジョンが2040年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすると目標を更新している。これについては、非常に考えていかなければならない。

(伊藤委員)

重量ベースでは流木や灌木が多い実態が取り上げられており、それに対してどう考えていくのかがもう少し示される必要があると感じる。

(事務局)

流木等は、本計画のとおり各県での対応もあるが、それぞれの森林管理者や森林部局にて流木を防ぐような森づくりを実施してもらうことを考えている。

岐阜県の現状を聞くと、森林管理者や森林部局で間伐後、国の方針に従って枝打ちし、肥料として土に戻るように管理をしている。

また、砂防部局では、立木が海に流れないように砂防ダムを作っており、同様に、森林部局でも流木の流出を防ぐようスリットダムを作っている。

本計画でも、森林管理はそれぞれの県の森林部局の方でしてもらうような形になっておりますので、それらに盛り込むような形でやっていきたいというふうに考えている。

(千葉委員)

まず、第3章第1節にある「森・川・海の繋がりを大切に」というスローガンでは、3県が連携するイメージが持てないのではと感じる。

例えば「伊勢湾流域圏の繋がりを意識して」等、流域圏を意識しながら対策を行っていくイメージが持てて、またそのスローガンによって各県民がごみ問題を自分ごととして捉え、ごみ減量が意識できるようなスローガンを再検討していただきたい。

2つ目に、「重点地域」について、今回は伊勢湾流域全体を重点地域にするという案だが、重点地域というのは具体的に対策するために設定するものであるため、本計画でも各年度で変わっても良いが、特定の地域や流木等の対象を設定するとより効果的では

と考える。

3つ目に、第4章第3節「特定のごみ等を対象とした流域圏での対策」は非常に大事な部分であるが、流木や農業ごみ等の特定のごみを対象にしないと、効果的な発生抑制対策ができない。対象とするだけでなく、効果測定を行い、社会にフィードバックするといったPDCAのような取組みもやっていくことを明文化したほうが良い。

最後に、「海岸漂着物対策検討会」について、この検討会では3県の協議会を調整する役割を担っているが、現状の体制では広域連携の具体的な案が決めにくい。そのため、協議会的な位置付けに上げてはどうか。各県代表の委員や各種学識経験者が出る等、検討会である程度決定できる形にしていくと、より効果的に話が進む。

(事務局)

参考にさせていただき、盛り込むべきところは盛り込んでいきたい。内容も多岐にわたるため、3県で協議をしていく。

(2) 「令和5年度重点モデル区域等での取組について

資料2、資料3により事務局から説明(略)

(神原委員)

海の日を中心に、全国民参加型の清掃イベントを行い、海の大切さを広く一般の方々にアピールし、再認識していただく方法もある。

(佐治木座長)

そのとおりで、できるだけ周知徹底していくことが重要と考える。

同様に、岐阜市の長良川流域の清掃活動予定について、先日の花火大会後の清掃活動も資料2の同欄に加えても良いのでは。複数の組織や団体が参加しているために除外されているのかもしれないが、できるだけ一緒に連携してやっていき、広く周知をしていただくような方策が良い。

(事務局)

ご指摘の長良川の清掃活動は、岐阜市から報告を受け、資料2に「長良川を美しくしよう運動」として記載済。

また、海の日と同様、川においては「清流月間」があり、そこで「岐阜・富山をきれいに～内陸から海まで～」のイベントの周知を行った。引き続き様々な機会を通じた周知を行っていく。

(大藪委員)

長良川流域で実施されている、ドローンによる啓発活動に効果があると聞いた。岐阜市の長良川河川敷が、一番レジャー利用者が多いと感じるが、ドローンを使っていない

のか。ドローンの啓発により効果があったのか。効果の見える化ができるの良い。

また、イベント等の時に、まずはごみを出さないようにする仕組みづくりが必要ではないか。イベント後、要望されたから皆で片付けるのではなく、まずは自分でごみを持ち帰るといった啓発が必要。県と市町村で、仕組みづくりをしていただけたら。

(事務局)

ドローンを使用した啓発は美濃市で実施中。実施場所にはレジャー客が多く、中でも外国人の方がかなり多い状態。そのため、多国籍言語に対応するべくドローンにて啓発を行っており、昨年度実施した際にはごみを持ち帰ってくれる等の効果があったため、今年度本格的に実施しているところ。

また、今年度の効果は今後情報共有する。効果があるということであれば、その旨を周知していけたらと考えている。

続いて、イベント参加者がごみを持ち帰るようにするということはごもっともである。県も市町村も実施しているところだが、ごみの持ち帰りの周知を強化していく。

(長屋委員)

長良川の流域のごみ拾いに参加していると、焚火の残りや食品のごみ等が非常に目立っている。平日でもこういった状況にあるので、ドローン等で抑制していくのは効果的と考える。先進市の意見を伺い、調査研究をしていきたい。

また一方で、様々なイベント等が再開される中で、「ごみを持ち帰る」、「ごみを作らない」イベントの仕方もあると思うので、庁内でも研究していきたい

(大藪委員)

岐阜市の長良川でのドローンの啓発はないのか。何かされた方が良いと思う。

(長屋委員)

現在は実施していないが、今後先進市の意見も聞きながら研究していく。

(佐治木座長)

岐阜県は分水嶺持っていることから、日本海側にも県から流れていくごみを排出してしまうという問題が必ず出てくる。そのため、今後富山県との協力体制も非常に重要になり、活動が重要視されてくると思う。

(奥村委員)

取組み自体は大切なことで、環境問題に関わるもの。ただ、環境問題単体でいくと、なかなか広がりが見えないため、観光や商業等と結びつけること、環境学習を一体化させることが肝ではないか。

あと、「見える化」とあるが、量なのか質なのか、体感したり、目に見えたりと、これ持続する力が大事な活動となるため、こういった風に持っていくのかと思う。

商いをしている側からすると、ごみを出さない、汚さないことによって観光や商いに利益が回る。PDCAに関わってくることに對し、私たちもこの概念を学び直す機会が必要と感じる。

私たちの生活に密着していることは事実なので、それが農作物や売上げに関わっていることも大事な問題である。そういった視点で発信したり、何か示してもらえたり、もっと踏み込んだところの工夫を共に考えていけたら、大きな広がりになるのでは。

(佐治木座長)

到達目標ということになります。例えば温暖化対策では二酸化炭素量を目標にする等、目標立てやすいが、この協議会で対象となるものでは、非常に難しい部分がある。

先ほどの千葉先生からのご提案のPDCAサイクルを回すという話にもあるが、目標値や中間目標を定めていくといったことも非常に重要になるだろうと考えます。

(事務局)

観光や商業との結びつきとして、海津市では釣り人による清掃活動がある。他にもマラソンしながらごみ拾いをする活動もあるので、効果を図りつつ進めていきたい。

また、事業所等への啓発としては、海洋ごみに関する出前講座もやっているため、ご活用願いたい。昨年度は、獣医師会からも出前講座の要望があったところ。

そして、中間目標については、どのような中間目標を設定すべきかということもありますが、設定に向け、3県で協議していきたい。

(奥村委員)

上手に、身近なところに施策をもっていけないと我が事としては考えられない。

また、みんなと一緒に考える地球という考え方の中では、何か複合的に何か取り組んでいく音頭がやっぱり要るのかと常々思っている。

(大橋委員)

以前、新聞記事にてこの広域計画を取り上げた際に、三重県でアカウミガメの産卵が危機にあるのではないかという懸念を紹介した。すると、子どもたちからも知らなかった等の反響があった。普及啓発という意味においては、ごみが増えている現状や、そのごみの影響でどんなことが起きているのか、といったことも紹介していく。これは普及啓発の段階だが、特に環境教育という意味では大切ではないか。

また、子どもたちに教える中で、岐阜県で出したごみが、増水等により海まで流れるということが分かるようなデータがあると良い。

(佐治木座長)

メディアの方でもさらに発信していただけると、強い後押しになる。

今日の台風の影響で増水した地域からは、山々から流れてくるものが一気に増えるということで、一つの事例にもなるのかと思う。

(事務局)

アカウミガメの産卵が危機状況にあることへの反響が非常に大きかったということで、こうした具体的な環境への影響について啓発活動に取り入れていければ。

また、岐阜県の散乱ごみが海岸の方に流されるというデータも盛り込めれば良い。そのためには、調査手法を3県で統一化し、因果関係が調べられればと思っている。